

日興エコファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第25期（決算日2024年8月19日）

作成対象期間（2023年8月22日～2024年8月19日）

第25期末（2024年8月19日）	
基準価額	18,635円
純資産総額	8,701百万円
第25期	
騰落率	21.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エコファンド」は、2024年8月19日に第25期の決算を行ないました。

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<252263>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

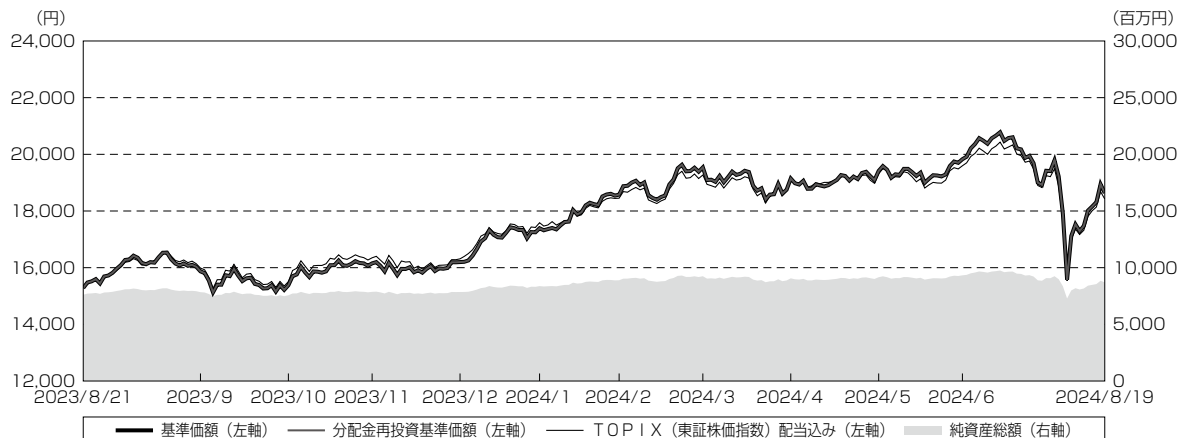
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月22日～2024年8月19日)



期首：15,284円
 期末：18,635円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：21.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、期首（2023年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くこと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年8月22日～2024年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	292	1.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(117)	(0.656)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(156)	(0.875)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(19)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.123)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	315	1.768	
期中の平均基準価額は、17,771円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

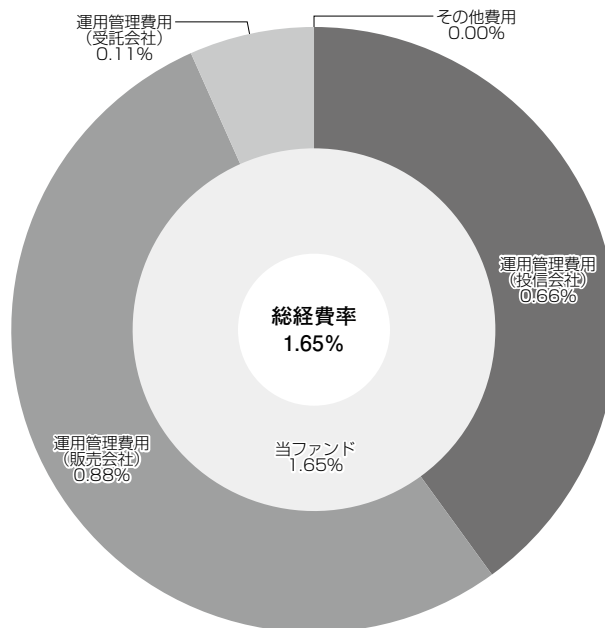
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

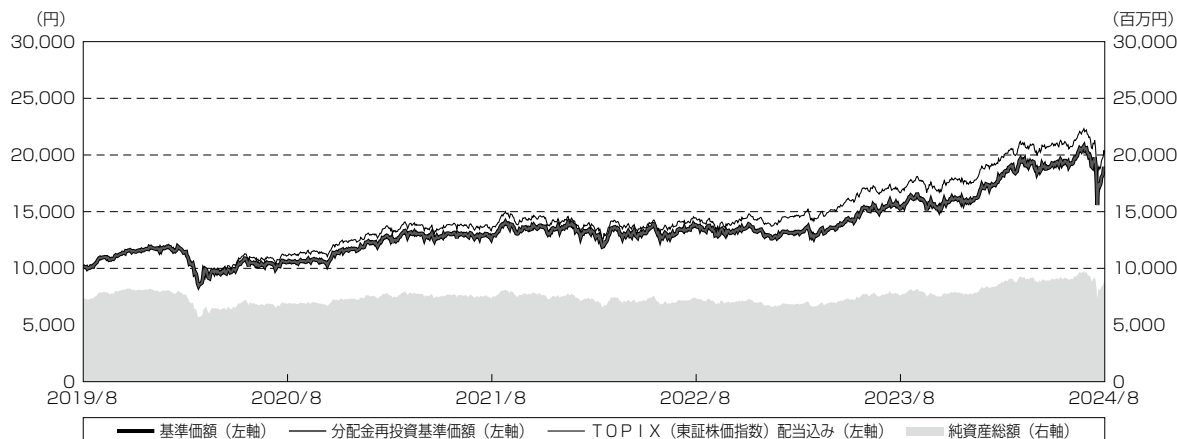
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月19日～2024年8月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、2019年8月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年8月19日 決算日	2020年8月19日 決算日	2021年8月19日 決算日	2022年8月19日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月19日 決算日
基準価額 (円)	10,094	10,583	12,690	13,836	15,284	18,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	19.9	9.0	10.5	21.9
TOPIX(東証株価指数)配当込み騰落率 (%)	—	10.8	20.1	7.7	15.5	20.5
純資産総額 (百万円)	7,309	6,926	7,389	7,391	7,615	8,701

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2023年8月22日～2024年8月19日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くこと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月22日～2024年8月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、「エコマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(エコマザーファンド)**(組入比率)**

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残り新たな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。ESGのE（環境）の観点に注目した個別企業評価をもとにスクリーニング（エコロジカル・スクリーニング）などを実施し、日本のエコ・エクセレントカンパニーの

中から成長が期待できる企業の株式でポートフォリオを構築しました。

当期間、エコ格付別ではA～Cの格付の銘柄を組み入れました。エコ格付とは、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標であり、当ファンドではA～Fの6段階で表記しています。なお、この指標は、当該企業の信用力を示すものではありません。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。
<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント（以下、「当社」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。
<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月22日～2024年8月19日)

期間中における基準価額は、21.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率20.5%を概ね1.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種選択)

- ・「石油・石炭製品」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「空運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「三菱重工業」、「日立製作所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

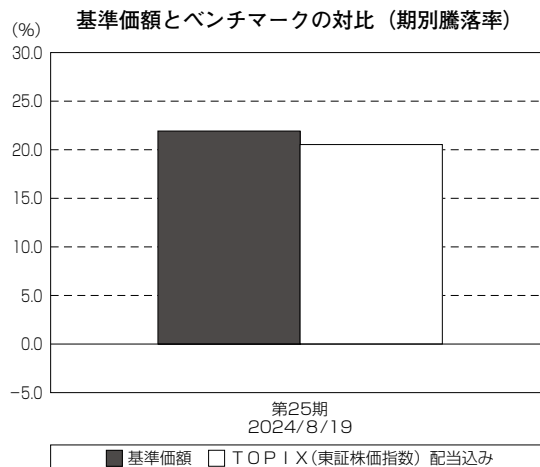
<マイナス要因>

(業種選択)

- ・「証券・商品先物取引業」、「保険業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「ナカニシ」、「イビデン」などの銘柄選択要因が影響したこと。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2023年8月22日～2024年8月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2023年8月22日～ 2024年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,714

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(エコ マザーファンド)

足元(2024年8月中旬時点)の外部環境としては、株式相場の先行きを占ううえで、金利や物価の見通しの影響力が大きい状況が継続しており、引き続き各国中央銀行の金融政策に注目が集まっています。直近では2024年7月末の日銀の金融政策決定会合において、政策金利の引き上げが決定されました。依然として実質金利は低水準にありますが、今後の日銀の利上げペース次第では為替や国内の実体経済に対して相応に影響を与える可能性があり、金融政策の動向に引き続き注視していきたいと考えています。実体経済面では、インフレによる実質所得へのマイナスの影響や中国経済の景気減速懸念に加え、直近の企業業績からは自動車などの分野において需要の伸び悩みが見られます。一方、人工知能(AI)に関連する世界的な半導体やそれに関連する設備・インフラ投資需要の高まりは足元で色濃く顕在化しており、産業ごとに景況感に差が出ている状況です。引き続き、外部環境変化や経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性があると感じています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えており、このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第23条、第24条、第25条、第31条）

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を無期限とするよう、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第3条、第59条）

当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年5月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第39条）

その他の変更について

当ファンドについて、2024年5月22日付けにて運用目標とするベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。

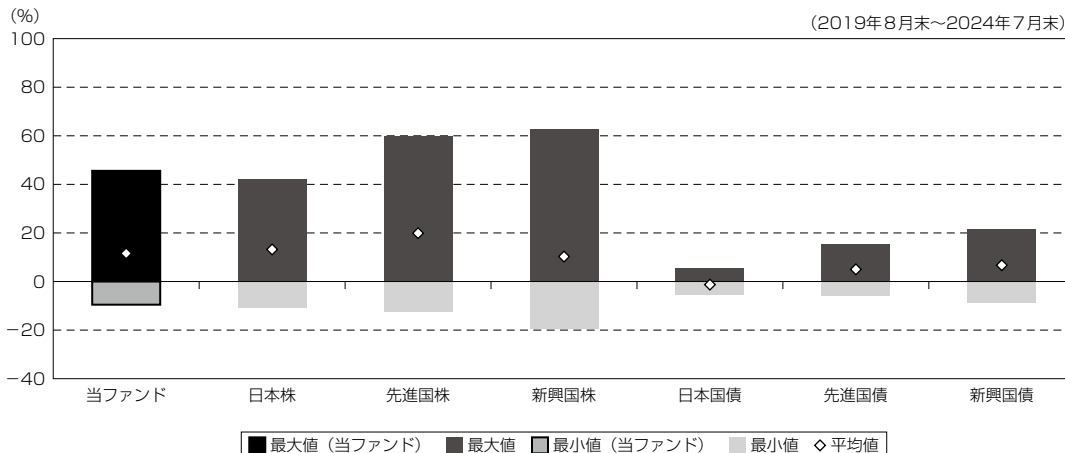
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要投資対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、中長期的な観点からTOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 9.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.6	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月19日現在)

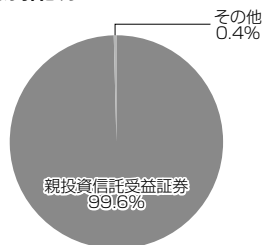
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
エコ マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

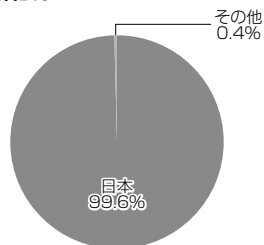
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

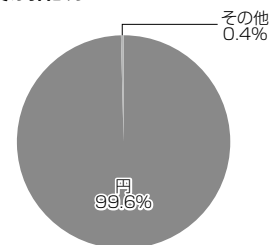
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2024年8月19日
純資産総額	8,701,085,282円
受益権総口数	4,669,285,068口
1万口当たり基準価額	18,635円

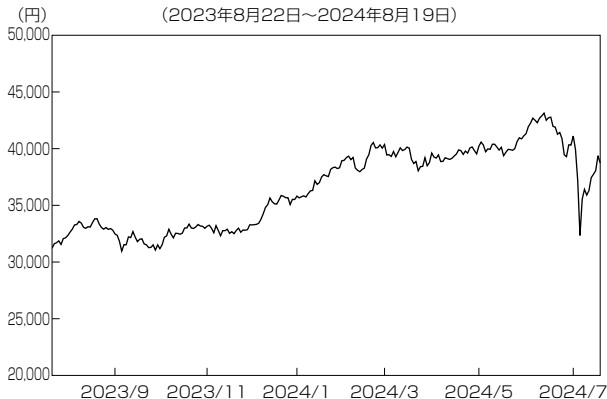
(注) 期中における追加設定元本額は87,794,354円、同解約元本額は400,853,962円です。

組入上位ファンドの概要

エコ マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45 (45)	0.124 (0.124)
合 計	45	0.124

期中の平均基準価額は、36,637円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年8月19日現在)

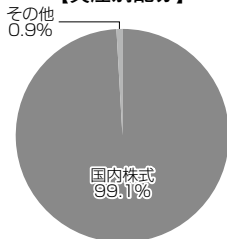
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
6	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.4
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.1
10	三菱商事	卸売業	円	日本	2.1
組入銘柄数			120銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

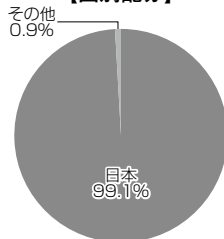
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

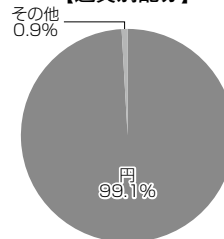
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。